

# 平成28年度 決算概要説明書

竹 原 市

## 目 次

### 平成28年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	1
(2) 一般財源収入の減少	2
(3) 歳出に係る一般財源の増加	2
(4) 社会保障関連経費の推移	3
(5) 施設の老朽化への対応	3
(6) 基金残高の減少	4
(7) 経常収支比率の推移	4

### 平成28年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	5
① 市税の状況	6
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	7

### 平成28年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	8
(2) 性質別歳出の状況	9
① 人件費の状況	10
② 扶助費の状況	10
③ 公債費等の状況	11
④ 普通建設事業費の状況	12
[参考]投資的事業実施調書	13

### その他の状況

(1) 基金の状況	15
(2) 地方債残高の状況	16
(3) 財政指標の状況	17
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	17
[参考]財政健全化法の概要	18
健全化判断比率及び資金不足比率の概要	18

### 平成28年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	19
(2) 公共下水道事業特別会計の状況	19
(3) 介護保険特別会計の状況	20
(4) 後期高齢者医療特別会計の状況	20

# 平成28年度普通会計決算の特徴

## (1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支	実質単年度収支
平成28年度	12,599,869	12,440,056	159,813	29,177	130,636	▲ 415,702
平成27年度	12,626,238	12,495,740	130,498	44,238	86,260	▲ 78,696
増 減	▲ 26,369	▲ 55,684	29,315	▲ 15,061	44,376	▲ 337,006

◇ 歳入額は、前年度と比較して26,369千円(0.2%)減少した。

◇ 歳出額は、前年度と比較して55,684千円(0.4%)減少した。

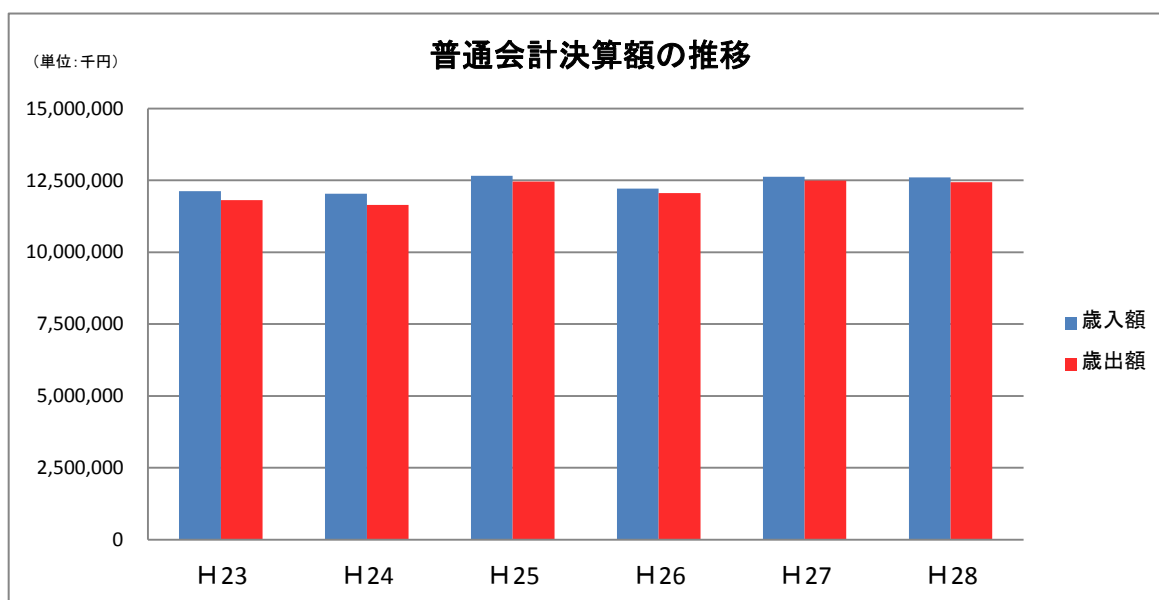
◇ 実質収支は、前年度と比較して44,376千円(51.4%)増加した。

◇ 実質単年度収支は、前年度と比較して337,006千円(428.2%)減少した。(実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩し額)

### ■決算額の過去5年間の推移

(単位:千円, %)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
平成27年度	12,626,238	3.4	12,495,740	3.6
平成26年度	12,214,646	▲ 3.5	12,056,861	▲ 3.2
平成25年度	12,653,856	5.2	12,453,664	7.0
平成24年度	12,032,454	▲ 0.7	11,641,351	▲ 1.5
平成23年度	12,119,840	▲ 14.6	11,813,038	▲ 14.3



## (2) 一般財源収入の減少

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
市 税	3,783,144	3,725,862	57,282	1.5
地 方 交 付 税	2,737,376	2,741,175	▲ 3,799	▲ 0.1
その他一般財源	669,057	758,902	▲ 89,845	▲ 11.8
臨時財政対策債	488,532	615,172	▲ 126,640	▲ 20.6
合 計	7,678,109	7,841,111	▲ 163,002	▲ 2.1

◇ その他一般財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

## (3) 歳出に係る一般財源の増加

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	増 減 額
歳出決算額	12,440,056	12,495,740	▲ 55,684
内 一般財源	8,083,837	7,873,956	209,881

歳出に係る一般財源が約**2.1**億円増加

### 主な増加要因

公債費元金	+101,502千円	
災害復旧事業経費	+69,569千円	(一時的経費)
吉名中学校区小中一貫校施設整備経費	+33,546千円	(一時的経費)
子育て世帯向け地域優良賃貸住宅管理経費	+19,625千円	
指定ごみ袋導入経費	+18,632千円	

### 主な減少要因

忠海中学校区小中一貫校施設整備経費	▲26,020千円	(一時的経費)
公債費利子	▲14,002千円	

※上記の金額は、一般財源ベース

#### (4) 社会保障関連経費の推移

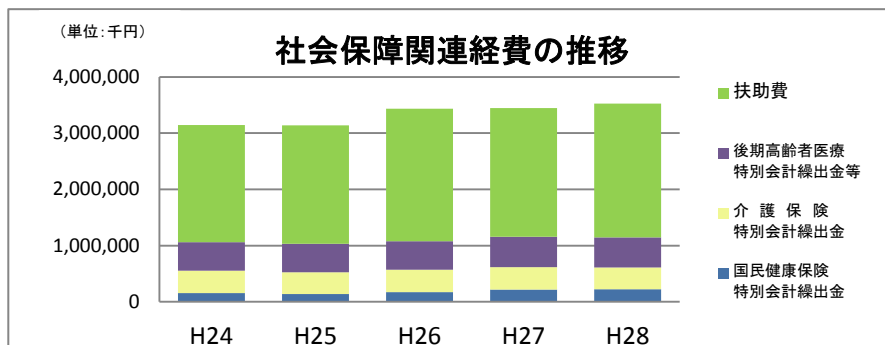
(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	222,677	216,819	5,858	2.7
介 護 保 険 特別会計繰出金	388,078	397,666	▲ 9,588	▲ 2.4
後期高齢者医療 特別会計繰出金等	536,022	541,670	▲ 5,648	▲ 1.0
扶 助 費	2,380,519	2,290,567	89,952	3.9
合 計	3,527,296	3,446,722	80,574	2.3

※扶助費及び各会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 平成23年度以降は、社会保障関連経費の総額が30億円を超えて推移している。

◇ 扶助費は、臨時福祉給付金の増などにより前年度と比較し増加した。



#### (5) 施設の老朽化への対応

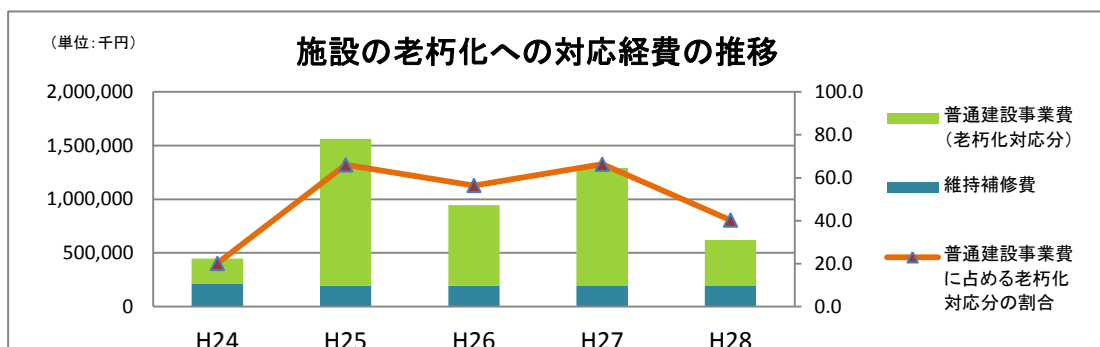
(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	1,053,044	1,646,179	▲ 593,135	▲ 36.0
内 老朽化対応分	424,148	1,091,919	▲ 667,771	▲ 61.2
維持補修費	196,560	197,703	▲ 1,143	▲ 0.6

※ 普通建設事業費のうち老朽化対応分及び維持補修費は、人件費、事務費、新設事業費（建て替えを除く。）、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業や学校施設耐震化整備事業などの減により、前年度と比較し減少した。

◇ 維持補修費は、2億円前後で推移している。



## (6) 基金残高の減少

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	146,669	104,425	42,244	40.5
繰 入 金	779,878	201,499	578,379	287.0
基 金 残 高	2,885,309	3,518,518	▲ 633,209	▲ 18.0

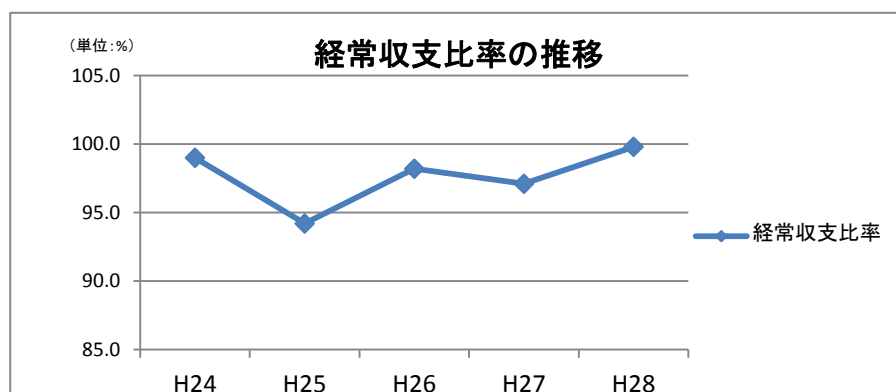
- ◇ 既存の基金残高から発生する利息に加え、未来の地域づくり応援交付金やふるさと応援寄附金などを積み立てた一方で、歳出の特定財源として、新開土地区画整理事業、工場等立地促進事業、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業などへの充当や財政調整のために財政調整基金の取崩しを行ったことから基金総残高は5年連続で減少した。
- ◇ 積立金、繰入金、基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計（土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金の各基金は含まない。）

## (7) 経常収支比率の推移

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
経 常 的 収 入	7,234,923	7,376,618	▲ 141,695	▲ 1.9
経 常 的 支 出	7,221,824	7,161,566	60,258	0.8
経常収支比率※	99.8	97.1	2.7	—

- ◇ 平成28年度のうち経常的収入は、市税などが増加したものの、臨時財政対策債や地方消費税交付金などが減少したことから、全体では昨年度と比べ141,695千円の減少となった。  
一方で経常的支出は、公債費などが増加したことから、全体では前年度と比べ60,258千円の増加となった。
- ◇ 経常収支比率は、前年度と比較し、2.7ポイント増加した。

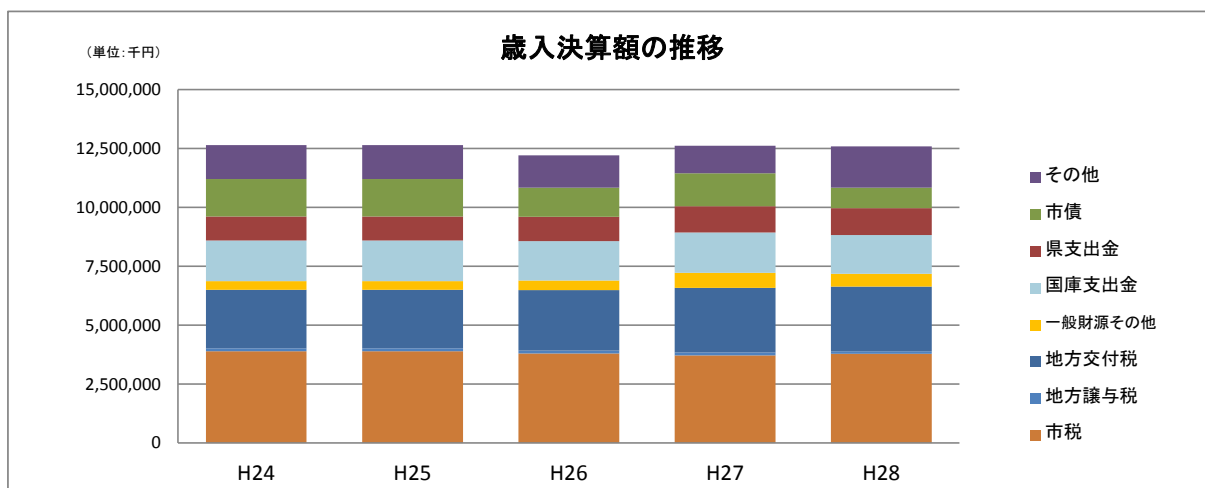


# 平成28年度普通会計歳入決算の状況

## (1) 歳入全体の状況

(単位:千円, %)

歳入区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	構成比
市 税	3,783,144	3,725,862	57,282	1.5	30.0
地 方 譲 与 税	115,415	121,038	▲ 5,623	▲ 4.6	0.9
利 子 割 交 付 金	3,260	6,206	▲ 2,946	▲ 47.5	0.0
配 当 割 交 付 金	10,453	17,053	▲ 6,600	▲ 38.7	0.1
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	5,701	15,389	▲ 9,688	▲ 63.0	0.0
地 方 消 費 税 金 交 付	473,808	539,773	▲ 65,965	▲ 12.2	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	25,788	25,008	780	3.1	0.2
自 動 車 取 得 税 金 交 付	22,477	23,076	▲ 599	▲ 2.6	0.2
地 方 特 例 交 付 金	9,259	8,424	835	9.9	0.1
地 方 交 付 税	2,737,376	2,741,175	▲ 3,799	▲ 0.1	21.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,896	2,935	▲ 39	▲ 1.3	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	128,517	123,735	4,782	3.9	1.0
使 用 料	191,393	199,022	▲ 7,629	▲ 3.8	1.5
手 数 料	16,214	17,360	▲ 1,146	▲ 6.6	0.1
国 庫 支 出 金	1,641,316	1,706,684	▲ 65,368	▲ 3.8	13.0
県 支 出 金	1,140,123	1,125,496	14,627	1.3	9.0
財 産 収 入	35,291	48,016	▲ 12,725	▲ 26.5	0.3
寄 附 金	39,586	5,864	33,722	575.1	0.3
繰 入 金	779,878	201,499	578,379	287.0	6.2
繰 越 金	90,997	97,786	▲ 6,789	▲ 6.9	0.7
諸 収 入	475,745	476,265	▲ 520	▲ 0.1	3.8
市 債	871,232	1,398,572	▲ 527,340	▲ 37.7	6.9
合 計	12,599,869	12,626,238	▲ 26,369	▲ 0.2	100.0



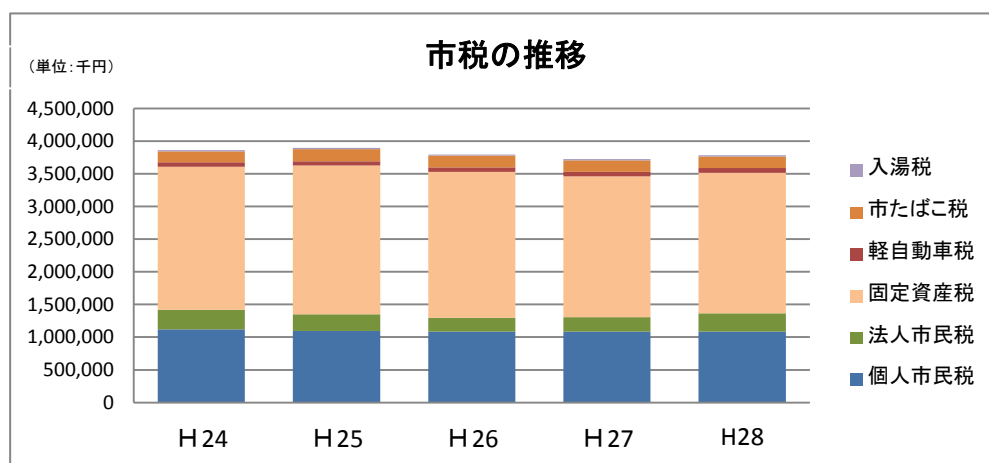
## ① 市税の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,363,677	1,307,433	56,244	4.3	36.0
個人市民税	1,086,969	1,086,827	142	0.0	28.7
法人市民税	276,708	220,606	56,102	25.4	7.3
固 定 資 産 税	2,148,892	2,154,065	▲ 5,173	▲ 0.2	56.8
土 地	664,854	670,863	▲ 6,009	▲ 0.9	17.6
家 屋	721,138	711,587	9,551	1.3	19.1
償 却 資 産	752,139	760,883	▲ 8,744	▲ 1.1	19.9
交 付 金	10,761	10,732	29	0.3	0.3
軽 自 動 車 税	76,817	65,973	10,844	16.4	2.0
市 た ば こ 税	176,057	179,720	▲ 3,663	▲ 2.0	4.7
入 湯 税	17,701	18,671	▲ 970	▲ 5.2	0.5
合 計	3,783,144	3,725,862	57,282	1.5	100.0

### 〔主な増減理由〕

- ◇ 法人市民税は、大手事業所の業績が伸びたことにより増加した。
- ◇ 土地は、評価額の時点修正により減少した。
- ◇ 家屋は、比較的規模の大きい家屋の建築により増加した。
- ◇ 償却資産は、設備投資が減少しており、それに伴い税収も減少した。
- ◇ 軽自動車税は、税制改正により税率が変更となったため、それに伴い増加した。
- ◇ 市たばこ税は、売上本数が減少しており、それに伴い税収も減少した。



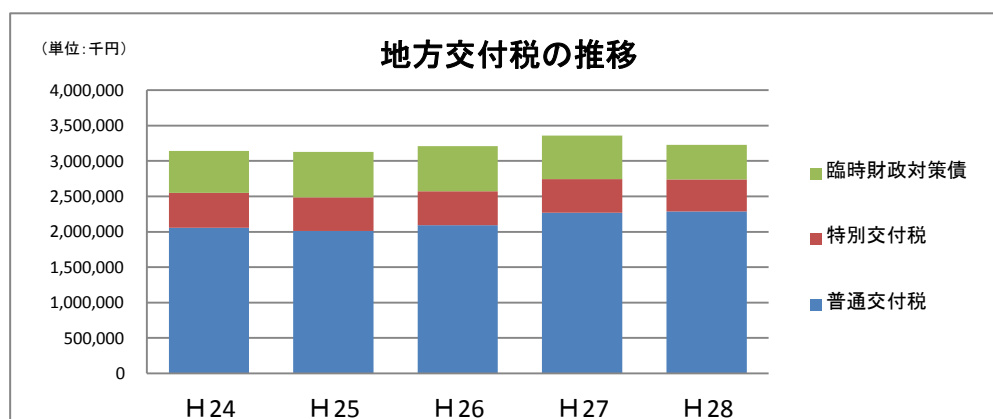


## ② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普通交付税	2,285,821	2,268,084	17,737	0.8	70.9
特別交付税	451,555	473,091	▲ 21,536	▲ 4.6	14.0
臨時財政対策債	488,532	615,172	▲ 126,640	▲ 20.6	15.1
合 計	3,225,908	3,356,347	▲ 130,439	▲ 3.9	100.0

- ◇ 普通交付税は、3年連続で増加した。
- ◇ 特別交付税は、2年連続で減少した。
- ◇ 臨時財政対策債は、3年連続で減少した。
- ◇ 地方交付税及び臨時財政対策債の合計は、3年ぶりに減少した。



### ■ 普通交付税の算出と主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	5,691,204	5,651,787	39,417	0.7
基準財政収入額	3,401,715	3,383,703	18,012	0.5
差 引	2,289,489	2,268,084	21,405	0.9

- ◇ 基準財政需要額は、社会福祉費 (▲39,529千円)、高齢者保健福祉費 (▲29,985千円)、地域経済・雇用対策費 (▲29,193千円)などが減少したものの、下水道費 (10,236千円)、地域振興費〔人口〕 (115,707千円)、臨時財政対策債償還費 (30,638千円)などが増加し、また臨時財政対策債振替額 (▲126,640千円)が減少したため、全体では、39,417千円増加した。
- ◇ 基準財政収入額は、個人市民税所得割 (▲35,041千円)、固定資産税〔土地・家屋・償却資産〕 (▲8,351千円)などが減少したものの、法人税割 (11,161千円)、地方消費税交付金 (32,617千円)などが増加したため、全体では、18,012千円増加した。
- ◇ 平成28年度差引額には、調整額等を含まない。

# 平成28年度普通会計歳出決算の状況

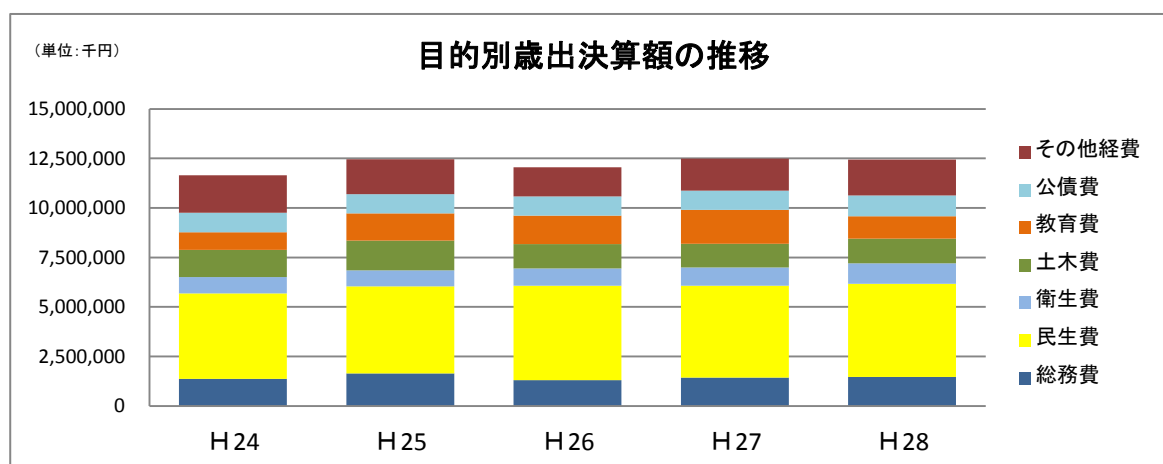
## (1) 目的別歳出の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
議 会 費	144,032	159,852	▲ 15,820	▲ 9.9	1.2
総 務 費	1,461,376	1,435,899	25,477	1.8	11.7
民 生 費	4,699,664	4,628,215	71,449	1.5	37.8
衛 生 費	1,038,879	931,552	107,327	11.5	8.4
労 働 費	58,870	69,096	▲ 10,226	▲ 14.8	0.5
農 林 水 産 業 費	294,394	362,873	▲ 68,479	▲ 18.9	2.4
商 工 費	599,520	496,356	103,164	20.8	4.8
土 木 費	1,243,143	1,189,323	53,820	4.5	10.0
消 防 費	544,178	526,730	17,448	3.3	4.4
教 育 費	1,131,789	1,715,235	▲ 583,446	▲ 34.0	9.1
災 害 復 旧 費	162,534	5,500	157,034	2,855.2	1.3
公 債 費	1,061,677	975,109	86,568	8.9	8.5
合 計	12,440,056	12,495,740	▲ 55,684	▲ 0.4	100.0

### [主な増減理由]

- ◇ 衛生費は、広島中央環境衛生組合負担金などが増加した。
- ◇ 商工費は、工場等立地促進事業経費などが増加した。
- ◇ 教育費は、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業、学校施設耐震化整備事業などが減少した。
- ◇ 災害復旧費は、平成28年6月豪雨災害により増加した。
- ◇ 公債費は、償還利子が減少したものの、償還元金が増加したことから増加した。



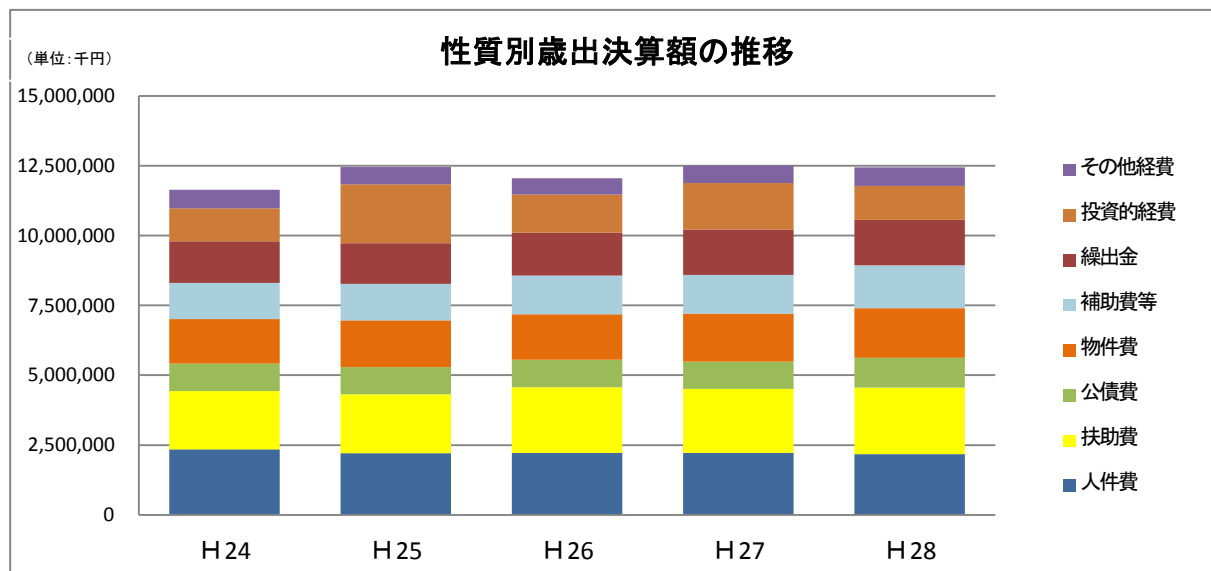
## (2) 性質別歳出の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
人 件 費	2,178,933	2,223,659	▲ 44,726	▲ 2.0	17.5
扶 助 費	2,380,519	2,290,567	89,952	3.9	19.1
公 債 費	1,061,677	975,109	86,568	8.9	8.5
物 件 費	1,785,025	1,721,447	63,578	3.7	14.3
維 持 補 修 費	196,560	197,703	▲ 1,143	▲ 0.6	1.6
補 助 費 等	1,528,405	1,382,332	146,073	10.6	12.3
繰 出 金	1,624,701	1,632,058	▲ 7,357	▲ 0.5	13.1
投資及び出資金 貸 付 金	361,490	376,760	▲ 15,270	▲ 4.1	2.9
積 立 金	107,168	44,426	62,742	141.2	0.9
投 資 的 経 費	1,215,578	1,651,679	▲ 436,101	▲ 26.4	9.8
普通建設事業費	1,053,044	1,646,179	▲ 593,135	▲ 36.0	8.5
災害復旧事業費	162,534	5,500	157,034	2,855.2	1.3
合 計	12,440,056	12,495,740	▲ 55,684	▲ 0.4	100.0

### 〔主な増減理由〕

- ◇ 扶助費は、臨時福祉給付金などが増加した。
- ◇ 公債費は、償還利子が減少したものの、償還元金が増加したことから増加した。
- ◇ 補助費等は、工場等立地促進事業経費、広島中央環境衛生組合負担金などが増加した。
- ◇ 投資的経費は、災害復旧事業費が増加したものの、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業、学校施設耐震化整備事業などが減少したことから減少した。



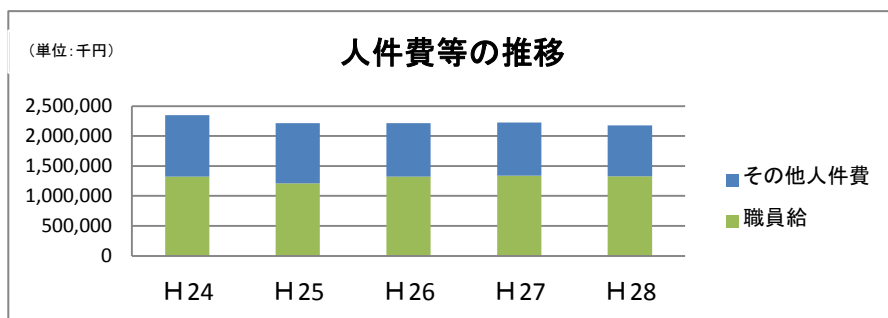
## ① 人件費の状況

(単位:千円, %, 人)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,178,933	2,223,659	▲ 44,726	▲ 2.0
うち 職 員 給	1,330,800	1,340,149	▲ 9,349	▲ 0.7
普通会計職員数	228	230	▲ 2	▲ 0.9
(参考)全職員数	259	261	▲ 2	▲ 0.8

◇ 職員数は、決算年度の4月1日現在の人数

◇ 人件費は、地方公務員共済組合等負担金などが減少した。



## ② 扶助費の状況

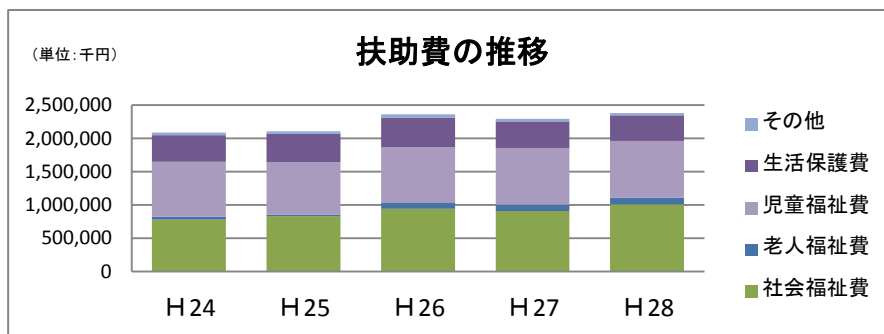
(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	1,008,556	904,582	103,974	11.5	42.4
老人福祉施設費	100,043	97,425	2,618	2.7	4.2
児 童 福 祉 費	852,107	853,962	▲ 1,855	▲ 0.2	35.8
生 活 保 護 費	384,090	398,202	▲ 14,112	▲ 3.5	16.1
そ の 他	35,723	36,396	▲ 673	▲ 1.8	1.5
合 計	2,380,519	2,290,567	89,952	3.9	100.0

### 〔主な増減理由〕

◇ 社会福祉費は、臨時福祉給付金が増加した。

◇ 生活保護費は、生活扶助や医療扶助が減少した。



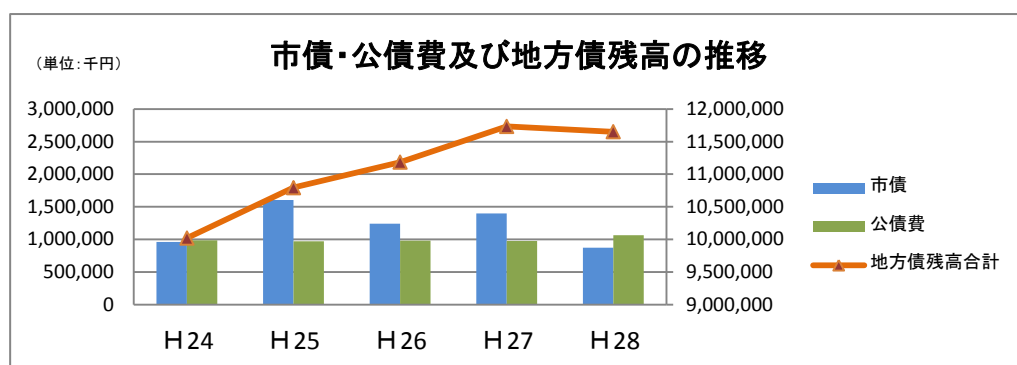
### ③ 公債費等の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,061,677	975,109	86,568	8.9
元 利 償 還 金	1,060,907	974,013	86,894	8.9
一時借入金利子	770	1,096	▲ 326	▲ 29.7
市債残高合計	11,652,266	11,733,018	▲ 80,752	▲ 0.7

#### [主な増減理由]

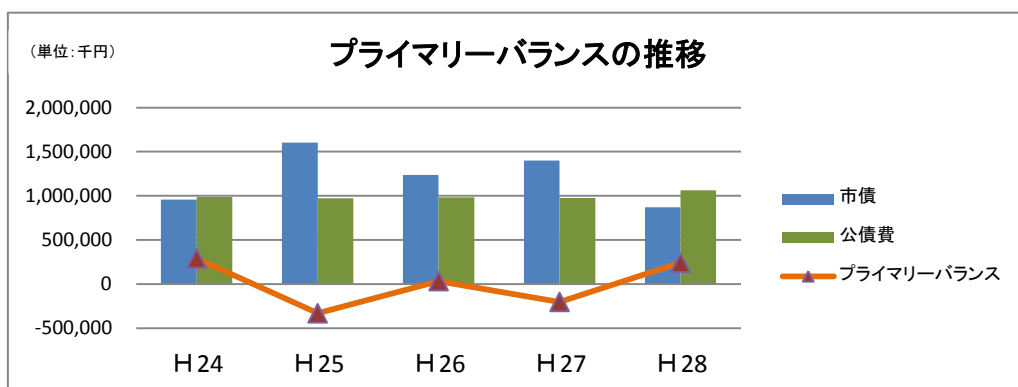
- ◇ 償還利子が減少したものの、平成28年度に元金償還が始まった金額と比べ、同年度に市債償還が終わった金額の方が少なかったため償還元金が増加し、公債費は増加した。
- ◇ 平成28年度に借り入れた市債と比べ、元金償還が多かったため、市債残高合計は7年ぶりに減少した。



#### ■プライマリーバランスの過去5年間の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市 債	871,232	1,398,572	1,238,387	1,601,791	958,850
うち臨時財政対策債	488,532	615,172	636,387	641,291	590,650
臨時財政対策債を除いた額(A)	382,700	783,400	602,000	960,500	368,200
公 債 費	1,060,907	974,013	978,434	971,003	985,143
元 金	951,984	850,949	846,169	829,013	833,459
うち臨時財政対策債	327,914	270,037	211,000	199,774	175,771
利 息	108,923	123,064	132,265	141,990	151,684
臨時財政対策債を除いた元金返済額(B)	624,070	580,912	635,169	629,239	657,688
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス(B)-(A)	241,370	▲ 202,488	33,169	▲ 331,261	289,488



#### ④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	685,894	1,064,802	▲ 378,908	▲ 35.6	65.1
単 独 事 業	309,655	505,493	▲ 195,838	▲ 38.7	29.4
県 営 事 業	57,495	59,586	▲ 2,091	▲ 3.5	5.5
他団体施行事業	0	16,298	▲ 16,298	▲ 100.0	0.0
合 計	1,053,044	1,646,179	▲ 593,135	▲ 36.0	100.0

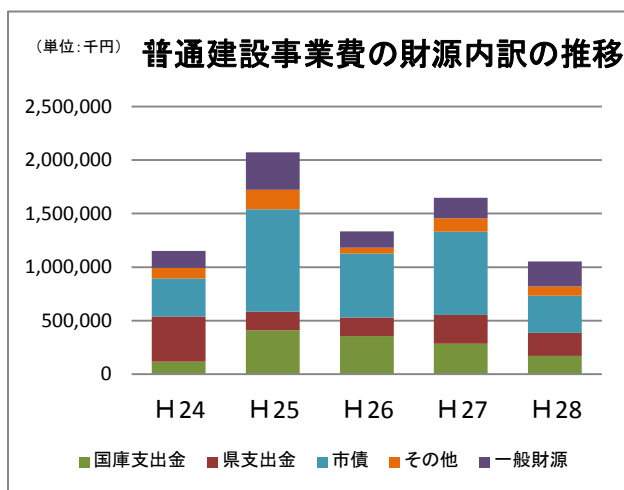
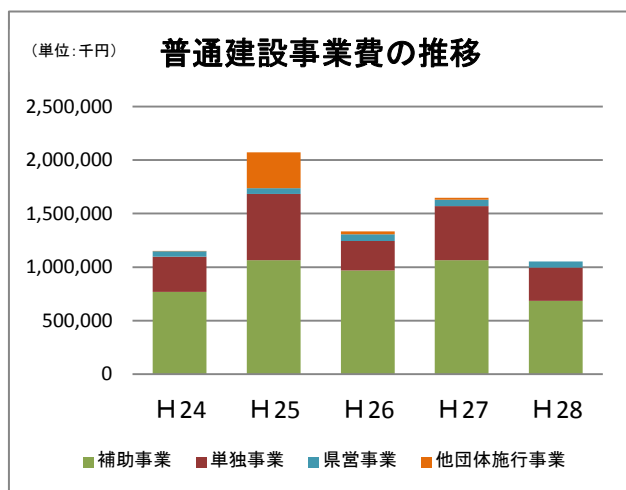
#### 〔主な増減理由〕

- ◇ 補助事業は、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業などが増加したものの、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業、学校施設耐震化整備事業などが減少し、減少した。
- ◇ 単独事業は、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業などが増加したものの、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業、学校施設耐震化整備事業などが減少し、減少した。
- ◇ 他団体施行事業は、常備消防緊急車両整備事業が減少した。

#### ■普通建設事業費決算額の過去5年間の推移

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,053,044	171,622	213,588	347,600	87,762	232,472
平成27年度	1,646,179	285,019	267,595	777,900	124,017	191,648
平成26年度	1,333,842	356,603	174,170	596,900	53,026	153,143
平成25年度	2,071,024	408,422	175,186	954,600	184,142	348,674
平成24年度	1,150,164	115,717	421,422	357,900	98,716	156,409



[参考]投資の事業実施調査書

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源
3 民生費	3 児童福祉費	事業費支弁人件費	人件費	7,960					7,960
		竹原西放課後児童クラブ建設事業	施設整備工事	3,372	1,123	1,123			1,126
		吉名放課後児童クラブ建設事業	施設整備工事	14,344	9,600	2,390	1,900		454
	小 計			25,676	10,723	3,513	1,900		9,540
4 衛生費	1 保健衛生費	事業費支弁人件費	人件費	8,867					8,867
		合併処理浄化槽普及事業	補助金	9,725	1,541	1,361			6,823
		再生可能エネルギー導入事業	施設整備工事	72,295		68,808			3,487
		住宅用太陽光発電システム設置促進事業	補助金	581					581
	2 清掃費	不法投棄対策事業	公用車整備	2,092		1,035			1,057
小 計			93,560	1,541	71,204			20,815	
6 農林水産業費	1 農業費	事業費支弁人件費	人件費	5,321					5,321
		中田万里地区ほ場整備事業	土地造成工事	99,017		69,160	8,800	分担金 19,760	1,297
		土地改良施設維持管理適正化事業	施設整備工事	8,499				簡収入 7,200	1,299
	2 林業費	鳥獣被害対策事業	公用車整備	1,045					1,045
	3 水産業費	漁場基盤整備事業	補助金	4,500		3,000			1,500
		事業費支弁人件費	人件費	5,541					5,541
		漁港整備事業	計画策定, 施設整備工事	36,270	18,100		3,100		15,070
小 計			160,193	18,100	72,160	11,900	26,960	31,073	
8 土木費	1 土木管理費	交付金事業に係る事務費	事業事務費	1,473			1,000		473
	2 道路橋梁費	市道舗装改修事業	舗装補修工事	10,928	6,007		4,400		521
		向島3号線道路整備事業	補修工事	11,608			10,400		1,208
		事業費支弁人件費	人件費	2,457					2,457
		忠海中学校線道路整備事業	用地取得	29,402	16,170		11,900		1,332
		宮床線道路整備事業	測量設計	3,106	1,708		1,200		198
		赤坂中仁賀線道路整備事業	整地工事	3,999			3,600		399
		県営道路整備事業	負担金	2,755			2,400		355
		橋梁整備事業	測量設計, 補修工事	30,798	11,099		9,500		10,199
	4 港湾費	(明許) 県営港湾整備事業	負担金	2,700			2,400		300
		県営港湾整備事業	負担金	27,467			21,500		5,967
5 都市計画費	交付金事業に係る事務費	事業事務費	895			800		95	

〔単位：千円〕

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源
		事業費支弁人件費	人件費	4,148					4,148
		都市公園整備事業	施設整備工事	31,599	15,750		14,200		1,649
		(明許) 県営街路整備事業	負担金	8,163			7,300		863
		県営街路整備事業	負担金	13,170			11,700		1,470
		事業費支弁人件費	人件費	28,203			1,300		26,903
		(明許) 新開土地区画整理事業	移転補償	5,300					5,300
		新開土地区画整理事業	区画整理, 移転補償等	183,169	15,336	65,000	11,200	基金繰入金 39,000	52,633
	7 住宅費	市営住宅整備事業	屋根防水等整備工事	6,209	1,686		3,800		723
	9 急傾斜地崩壊対策費	(明許) 県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	600			500		100
		県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	2,640			2,300		340
	10 交通安全対策事業費	北崎3号線道路整備事業	道路改良工事	13,847	7,602		5,600		645
	小 計			424,636	75,358	65,000	127,000	39,000	118,278
9 消防費	1 消防費	消防車両等整備事業	ポンプ積載車整備	4,472			4,400		72
		告知放送設備整備事業	放送設備整備	50,327			50,300		27
	小 計			54,799			54,700		99
10 教育費	1 教育総務費	事業費支弁人件費	人件費	11,868					11,868
		吉名中学校区小中一貫校施設整備事業	施設整備工事	240,021	50,841		135,500	基金繰入金 20,134	33,546
	2 小学校費	小学校施設耐震化事業	耐震補強工事	3,271			2,400		871
	3 中学校費	(明許) 竹原中学校給排水施設整備事業	施設整備工事	16,783	5,050		11,600		133
		中学校施設耐震化事業	耐震補強工事	4,929	1,446		2,600		883
	5 社会教育費	伝統的建造物群保存事業	補助金	13,766	6,897	1,711			5,158
		歴史的風致維持向上事業	補助金	3,542	1,666			基金繰入金 1,668	208
	小 計			294,180	65,900	1,711	152,100	21,802	52,667
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	平成28年度災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	137,345	50,434		30,400		56,511
	2 農林水産施設災害復旧費	平成28年度災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	20,871	5,718		400	分組金 1,713	13,040
	3 厚生労働施設災害復旧費	平成28年度災害復旧事業	衛生施設災害復旧	4,318			4,300		18
	小 計			162,534	56,152		35,100	1,713	69,569
合 計				1,215,578	227,774	213,588	382,700	89,475	302,041



## その他の状況

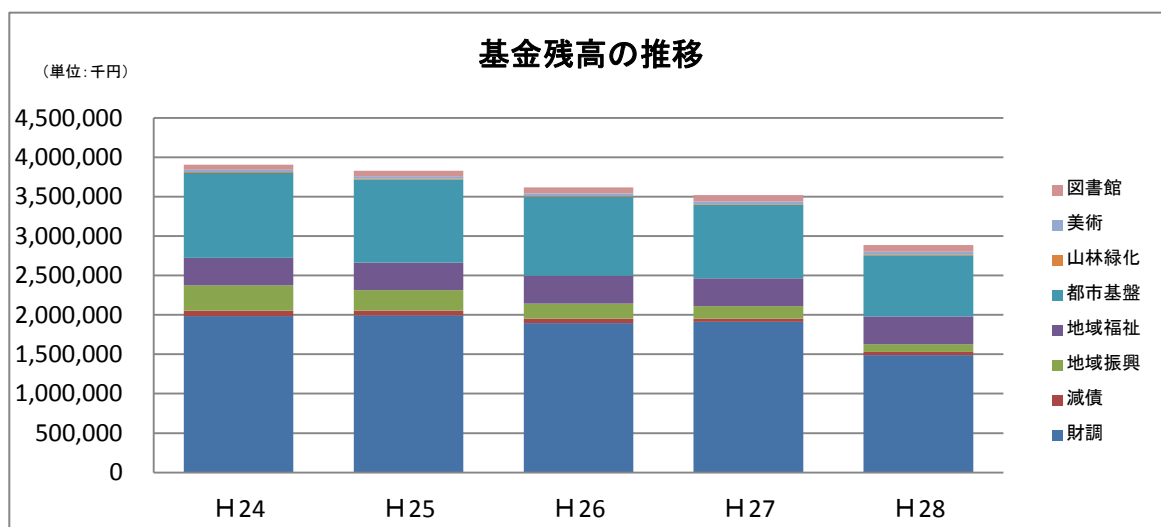
### (1) 基金の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度			平成27年度	年度末残高 増 減 額
	年度末残高	積立金	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	1,490,531	49,423	470,000	1,911,108	▲ 420,577
減 債 基 金	38,978	76	4,136	43,038	▲ 4,060
地域振興基金	97,625	86,443	144,411	155,593	▲ 57,968
地域福祉基金	352,612	0	0	352,612	0
都市基盤整備基金	778,375	5,541	161,331	934,165	▲ 155,790
山林緑化基金	10,730	36	0	10,694	36
美 術 基 金	31,707	46	0	31,661	46
市立図書館建設基金	84,751	5,104	0	79,647	5,104
合 計	2,885,309	146,669	779,878	3,518,518	▲ 633,209

#### [主な増減理由]

- ◇ 財政調整基金は、平成27年度一般会計決算剰余金の一部などを積み立てたものの、平成28年度一般会計決算の財源調整のために取り崩したため減少した。
- ◇ 減債基金は、これまでの事業実施に伴い借り入れた市債の元利償還金の特定財源として取り崩したため減少した。
- ◇ 地域振興基金は、未来の地域づくり応援交付金、ふるさと応援寄附金などを積み立てたものの、工場等立地促進事業などの特定財源として取り崩したため減少した。
- ◇ 都市基盤整備基金は、新開土地区画整理事業、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業、広島中央環境衛生組合負担金の特定財源として取り崩したため減少した。



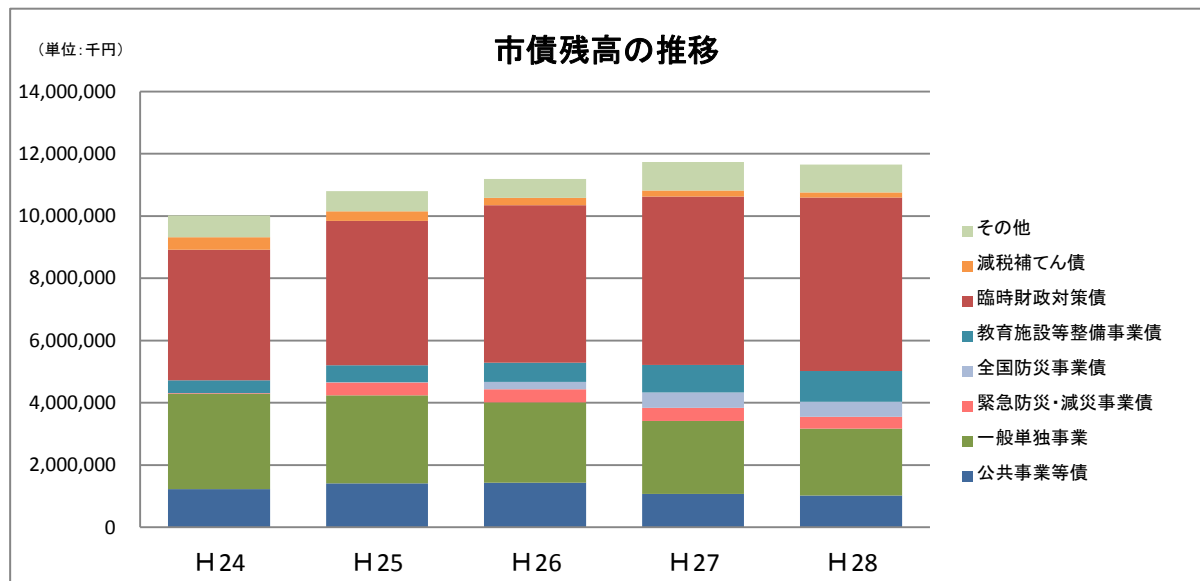
## (2) 地方債残高の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	1,021,948	1,071,500	▲ 49,552	▲ 4.6	8.8
一般単独事業債	2,150,467	2,349,916	▲ 199,449	▲ 8.5	18.5
緊急防災・減災事業債	380,617	416,928	▲ 36,311	▲ 8.7	3.3
全国防災事業債	483,360	487,980	▲ 4,620	▲ 0.9	4.1
教育施設等整備事業債	985,755	885,647	100,108	11.3	8.5
臨時財政対策債	5,568,424	5,407,806	160,618	3.0	47.8
減税補てん債	167,683	201,961	▲ 34,278	▲ 17.0	1.4
そ の 他	894,012	911,280	▲ 17,268	▲ 1.9	7.7
合 計	11,652,266	11,733,018	▲ 80,752	▲ 0.7	100.0

### 〔主な増減理由〕

- ◇ 一般単独事業債は、告知放送設備整備事業や市道整備事業等の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が多かったため減少した。
- ◇ 教育施設等整備事業債は、これまでに借り入れた市債の元金償還額と比べ、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業などの特定財源とするための借入額が多かったため増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、これまでに借り入れた市債の元金償還額と比べ、借入額が多かったため増加した。



### (3) 財政指標の状況

(単位:%,-)

年 度	経常収支比率	類似団体における 経常収支比率	財政力指数 ※1	公債費負担比率 ※2
平成28年度	99.8	—	0.605	12.8
平成27年度	97.1	88.3	0.615	12.0
平成26年度	98.2	90.1	0.622	12.2
平成25年度	94.2	88.7	0.623	12.0
平成24年度	99.0	89.6	0.622	12.7
平成23年度	95.0	89.0	0.636	11.5

※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3か年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを表す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

### (4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字比率 ※3	連結実質赤字比率 ※4	実質公債費比率 ※5	将来負担比率 ※6	資金不足比率 ※7
平成28年度	赤字なし	赤字なし	8.1	60.7	資金不足なし
平成27年度	赤字なし	赤字なし	7.5	45.2	資金不足なし
平成26年度	赤字なし	赤字なし	7.5	36.9	資金不足なし
平成25年度	赤字なし	赤字なし	8.1	32.6	資金不足なし
平成24年度	赤字なし	赤字なし	8.6	30.5	資金不足なし
平成23年度	赤字なし	赤字なし	9.0	34.0	資金不足なし

※3 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準14.01%, 財政再生基準20.00%)

※4 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準19.01%, 財政再生基準は30.00%)

※5 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準25.00%, 財政再生基準35.00%)

※6 将来負担比率とは、地方債(※)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準350.00%, 財政再生基準の設定はない)

※7 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産

(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。

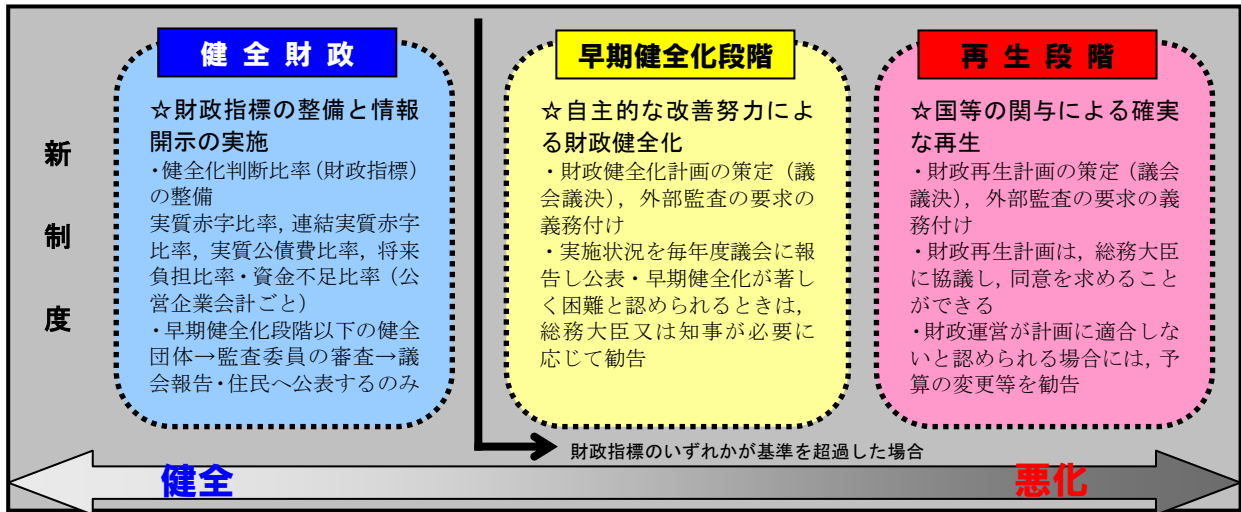
(経営健全化基準20.00%, 財政再生基準の設定はない)

(※)下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。

(参考)

◆ 財政健全化法の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）が、平成19年6月15日に成立し、財政指標の公表が新たに義務付けられた。本法は、旧制度が「夕張問題」に十分機能しなかったことを踏まえて、その問題点を改善した制度となった。内容としては、①普通会計だけでなく、公営企業や公社、第三セクターまで監視対象を拡大すること、②単年度の資金勘定だけでなく、将来的な債務の負担状況にも対応した財政状況の判断指標を導入すること、③財政悪化を可能な限り早期に把握し、改善に着手させることを目的としている。



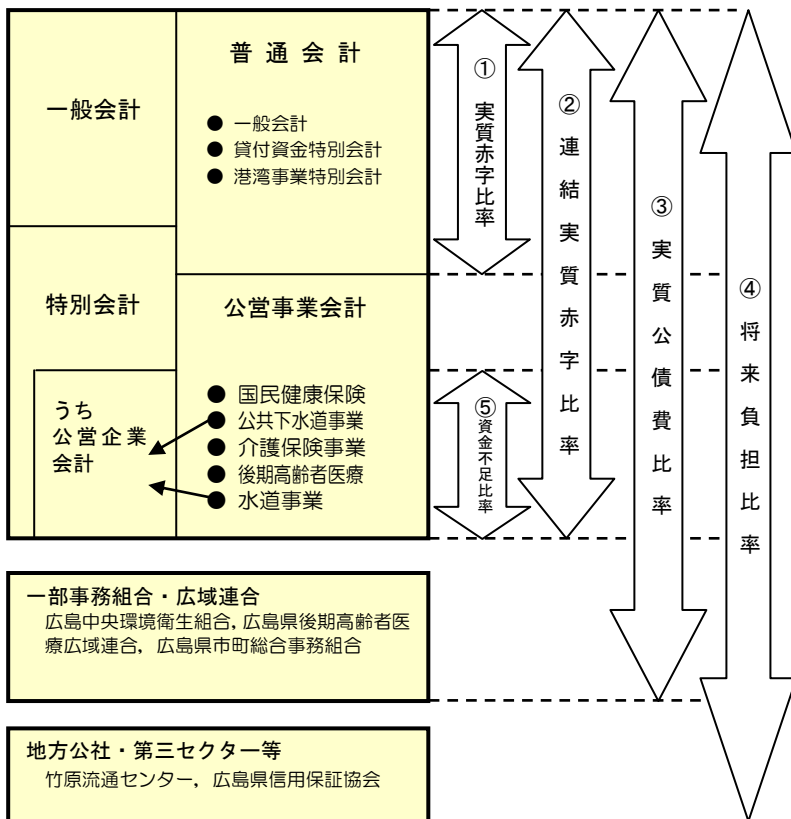
**旧制度概要（問題点）**

- ① 会計全体を一体的に反映した財政情報の開示等が不十分
- ② 財政再建団体の基準のみが定められており、早期是正機能がない
- ③ 普通会計を中心にした収支の指標のみで、ストック（負債等）の財政状況に課題があっても対象とならない

**地方財政再建促進特別措置法**

- ☆赤字団体の申出により、財政再建計画を策定（総務大臣の同意が必要）
- ※赤字比率が20%以上の市町村は、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債の発行ができない

◆ 健全化判断比率及び資金不足比率の概要



①**実質赤字比率**＝普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

②**連結実質赤字比率**＝全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

☆**実質収支が赤字→実質赤字**

全会計の実質収支が黒字であるため、両比率とも赤字額なし。

参考	早期健全化基準	再生基準
実質赤字比率	14.01%	20.00%
連結実質赤字比率	19.01%	30.00%

③**実質公債費比率**

☆**公債費及び公債費に準じた経費（※）の標準財政規模に対する比率 8.1%**

参考 早期健全化基準 25.0% 再生基準 35.0%

④**将来負担比率**

☆**地方債（※）や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率 60.7%**

参考 早期健全化基準 350.0% 再生基準 なし

⑤**資金不足比率**

☆**資金不足（法適）【流動負債（1年以内に期限が到来する債務）－流動資産（1年以内に現金化し得る資産）】がマイナスの状態 水道・下水道とも不足額なし**

参考 経営健全化基準 20.0% 再生基準 なし

※下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む

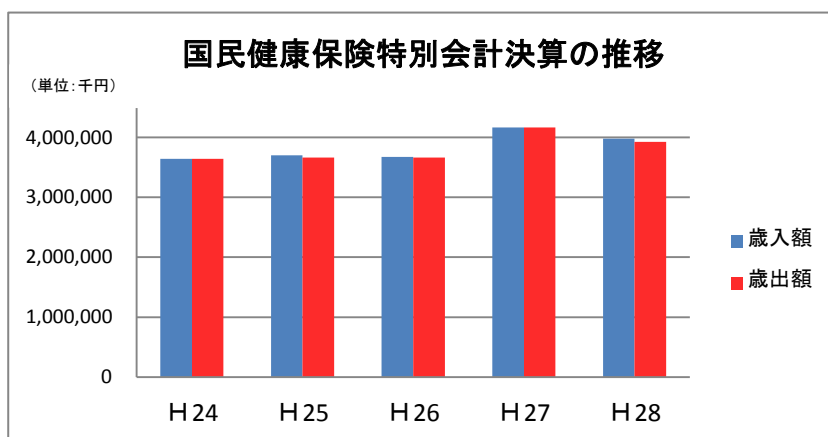
# 平成28年度各特別会計決算の状況

## (1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成28年度	3,982,134	3,928,871	53,263	0	53,263
平成27年度	4,168,011	4,166,286	1,725	0	1,725
増 減	▲ 185,877	▲ 237,415	51,538	0	51,538

- ◇ 被保険者数の減少に伴い、保険給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金は前年度と比較して減少した。
- ◇ 保険給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金の減少に伴い、国庫支出金及び県支出金は前年度と比較して減少した。
- ◇ 繰越金を除いた単年度収支は、黒字となった。

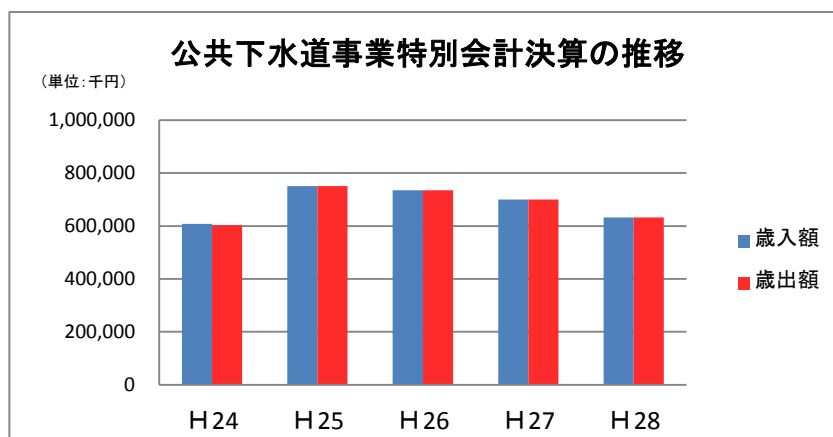


## (2) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成28年度	632,023	632,023	0	0	0
平成27年度	700,236	700,236	0	0	0
増 減	▲ 68,213	▲ 68,213	0	0	0

- ◇ 汚水幹線工事等の建設費、市債償還費及び委託料が増加したものの、測量設計等業務委託料及び消費税納付額が減少したことにより、前年度と比較して決算規模が減少した。

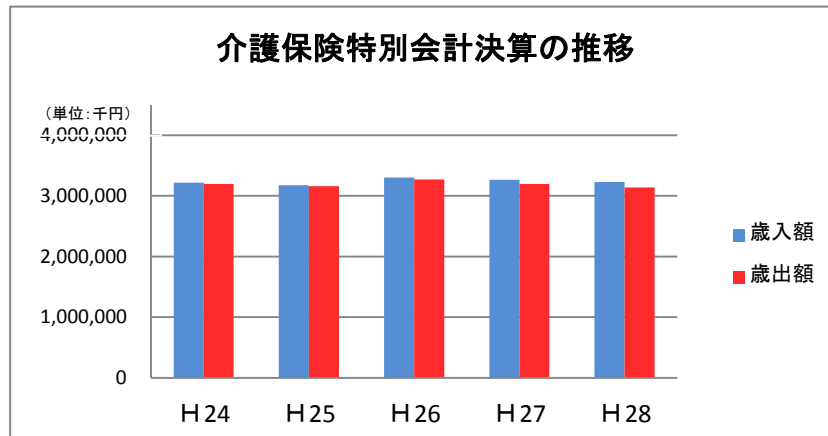


### (3) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成28年度	3,229,913	3,135,473	94,440	0	94,440
平成27年度	3,265,990	3,196,880	69,110	0	69,110
増 減	▲ 36,077	▲ 61,407	25,330	0	25,330

◇ 平成27年8月介護報酬改定及び平成28年8月制度改正の影響等により給付費が減少し、全体として歳入歳出決算額が前年度と比較して減少した。



### (4) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成28年度	440,689	439,452	1,237	0	1,237
平成27年度	415,790	415,090	700	0	700
増 減	24,899	24,362	537	0	537

◇ 保険料率が増額改定されたため、保険料収入は前年度と比較して増額となった。  
 ◇ 基盤安定負担金の増加及び保険料収入の増加に伴う広島県後期高齢者医療広域連合への保険料負担金の増加により、全体として歳入歳出決算額が前年度と比較して増加した。

